

一般社団法人全日本畜産振興事業 中央会（全日畜）について

平素より当荷受組合の配合飼料価格安定基金業務の運営に対しまして、ご協力賜り誠にありがとうございます。

さて、昨年3月に商系畜産生産者の皆様を中心となり組織された団体として一般社団法人全日本畜産振興事業中央会（以下、全日畜という）が設立され、本年5月24日に第2回の総会が無事終了いたしました。

今回は改めて、全日畜とは何か、これからどのような活動を行なっていくかをお知らせしたいと思います。

今まで、商系畜産生産者の皆様は、厳しい経営環境下、経営力と技術力を磨き、生産性の向上に努力されて参りました。しかしながら、補助事業の受託に関しては農業協同組合など生産者が組織する団体に限られていたこともあり、2年前の飼料原料価格の高騰を背景に講じられた各種緊急対策（補助事業）の適用が受けられない事例が散見されました。

この様な状況の中、昨年3月に商系畜産生産者の皆様で組織する各都道府県の飼料荷受組合が主体となり、全日畜を設立(500の飼料荷受組合が会員)し、昨年度の補助事業（畜産自給力強化緊急支援事業）も受託することが出来ました。

また、今まで商系畜産生産者の皆様の意見や要望はなかなか行政や関係団体へ提案する場がありませんで

したが、全日畜設立により皆様方の意見や要望を集約し、提案する事も可能になりました。

今後、全日畜として商系畜産生産者の皆様に対し、直接、穀物需給動向や畜産補助事業に関する情報を提供し、技術力・経営力の向上に寄与するなど多くの役割があるものと思われまます。

つについては、平成22年度におきましては、

- ①全日畜会員である飼料荷受組合を通じて皆様の畜産振興事業の運営等に関する要望把握に努め、それに基づいて必要な要望活動を行う。
- ②畜産振興事業の運営を円滑に進めるために飼料荷受組合事務並びに営業担当者の研修会を開催する。
- ③ホームページに専用コーナーを設けて各種情報の提供に努めるほか、メールアドレスを登録いただいた商系畜産生産者の皆さまに本部・支部の新鮮情報を提供する事業を始める予定であります。

このような活動を通じて、より商系畜産生産者の皆様との繋がりを強くして行きたいと考え鋭意努力してまいりますので、なにとぞご指導ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

(雪印北海道飼料荷受組合 事務局)

雪印種苗株式会社

編集発行人 岡村 一範
本社004-8531札幌市厚別区上野幌1条5丁目1番8号

TEL (011)891-5911

FAX (011)891-5774